【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第21期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	三重交通グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Mie Kotsu Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　増　田　充　康
【本店の所在の場所】	三重県津市中央１番１号
【電話番号】	(059)213-0351
【事務連絡者氏名】	経理グループ　経理担当部長　岩　垣　智　憲
【最寄りの連絡場所】	三重県津市中央１番１号
【電話番号】	(059)213-0351
【事務連絡者氏名】	経理グループ　経理担当部長　岩　垣　智　憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	(千円)	49,925,959	53,482,713	110,260,994
経常利益	(千円)	5,265,268	5,497,902	9,674,731
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	3,969,623	4,293,004	6,250,487
中間包括利益又は包括利益	(千円)	4,723,433	8,146,115	8,829,399
純資産額	(千円)	67,168,612	77,742,034	70,535,784
総資産額	(千円)	188,053,323	204,615,533	191,511,441
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	39.57	42.68	62.24
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	35.5	37.8	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,589,610	△837,041	7,868,546
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△5,720,930	△2,702,951	△8,862,487
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,839,391	5,704,143	261,410
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,835,073	4,737,843	2,573,692

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当中間連結会計期間（以下「当中間期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益が高水準で推移したことにより、緩やかな回復基調となりました。その一方で、金利の上昇や中東情勢の混乱に伴う原油価格の高騰、円安による輸入物価の上昇等を背景に、先行きは不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループでは、伊勢神宮のお木曳行事及びアジア競技大会の関連需要を取り込むため、バス、ビジネスホテル、旅館や旅行事業等で販売促進に努めました。また、本年４月には「四日市三交ビルANNEX」の建設工事に着手するなど、将来の安定収益基盤の拡充に努めました。

当中間期は、運輸、レジャー・サービスセグメントにおいて、お木曳行事及びアジア競技大会等のイベント関連収益があったこと、不動産セグメントでは戸建・新築マンションの引渡し数増加等により、また、流通セグメントではトラック販売が好調に推移したことなどにより、それぞれ大きく収益が増加しました。

この結果、当社グループの営業収益は、534億82百万円（前年同期比35億56百万円、7.1%増）となり、営業利益は55億80百万円（同３億34百万円、6.4%増）、経常利益は54億97百万円（同２億32百万円、4.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は42億93百万円（同３億23百万円、8.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①運輸セグメント

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、伊勢市でのお木曳行事に伴う旅客需要が高まったことにより営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）では、前年の万博及びＦ１日本グランプリ等の反動減があったものの、アジア競技大会等のイベント輸送を取り込んだことにより営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、三重地区の運賃改定（2026年３月）が寄与したことにより営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は136億60百万円（前年同期比７億30百万円、5.6%増）となりましたが、処遇改善による人件費等の増加により、営業利益は８億46百万円（同41百万円、4.7%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	6,064	4.5
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	4,051	5.0
旅客運送受託事業	2,706	4.9
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	466	14.7
貨物自動車運送事業	121	3.9
自動車整備事業	287	5.5
その他	1,181	12.8
小計	14,881	5.6
内部取引の消去	△1,220	―
合計	13,660	5.6

(注)　一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合旅客自動車運送事業	前年同期比（%）	一般貸切旅客自動車運送事業	前年同期比（%）	一般乗用旅客自動車運送事業	前年同期比（%）
営業日数	日	183	0.0	183	0.0	183	0.0
期末在籍車両数	両	810	2.0	247	△0.8	138	1.5
営業キロ	㎞	6,567	△3.1	―	―	―	―
実働走行キロ	千㎞	13,328	△2.2	4,652	△8.8	806	3.4
旅客人員	千人	20,888	3.0	1,163	2.5	215	7.2
旅客運送収入	百万円	5,892	4.4	3,071	7.0	459	14.8
運送雑収	百万円	172	8.8	979	△0.9	7	12.2

②不動産セグメント

分譲事業では、戸建・マンション等の引渡し件数の増加により営業収益は増加しました。賃貸事業では、前年８月に開業した「四日市三交ビル」等の収益が寄与したことにより営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅の完工棟数増により営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、日照時間の減少で発電量が低下したことにより営業収益は減少しました。仲介事業では、取扱高や取扱件数の拡大により営業収益は増加しました。不動産管理事業では、マンション管理やホテル客室清掃の新規受託により営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は170億48百万円（前年同期比15億98百万円、10.3%増）となり、営業利益は36億65百万円（同３億63百万円、11.0%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	4,699	29.2
賃貸事業	5,892	4.7
建築事業	1,732	32.6
環境エネルギー事業	2,780	△11.8
仲介事業	573	18.8
不動産管理事業	1,695	7.7
その他	19	0.9
小計	17,392	10.1
内部取引の消去	△344	―
合計	17,048	10.3

（注）１　分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第４四半期連結会計期間に偏る傾向があり、中間連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

２　分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地（ロット）	前年同期比（%）	建物（戸）	前年同期比（%）	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
戸建分譲	46	17.9	38	65.2	1,260	32.8
マンション分譲(持分換算後)	―	―	84(61.0)	21.7(8.2)	2,699	1.5
土地売却他	―	―	―	―	739	―

３　建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
建築事業	2,022	△23.1	2,816	△20.0

③流通セグメント

石油製品販売事業では、販売単価が上昇したことにより営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、購買単価が上昇したことにより営業収益は増加しました。自動車販売事業では、トラックの新車販売増に加え、車両整備も堅調に推移したことにより営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は182億28百万円（前年同期比12億11百万円、7.1%増）となり、営業利益は４億12百万円（同28百万円、7.4%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	5,390	5.8
生活用品販売事業	4,287	0.8
自動車販売事業	8,633	11.5
小計	18,310	7.1
内部取引の消去	△82	―
合計	18,228	7.1

④レジャー・サービスセグメント

ビジネスホテル事業では、アジア競技大会・お木曳行事に伴う宿泊需要を取り込んだことにより客室単価が上昇し、営業収益は増加しました。旅館事業では、お木曳行事や夏休みの宿泊需要を取り込み好調に推移したことにより営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、団体レストランや売店の利用が堅調に推移したことにより営業収益は増加しました。索道事業（ロープウエイ）では、天候不順によって乗車人員が減少したことにより営業収益は減少しました。旅行事業では、団体旅行が好調に推移したことにより営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は84億１百万円（前年同期比４億50百万円、5.7%増）となりましたが、売上原価及び営業費用が増加したことにより、営業利益は６億44百万円（同６百万円、1.0%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
ビジネスホテル事業	3,719	2.3
旅館事業	1,526	24.5
ドライブイン事業	511	4.6
索道事業(ロープウエイ)	406	△3.2
ゴルフ場事業	233	5.9
旅行事業	1,405	3.2
自動車教習所事業	465	0.9
その他	137	△1.2
小計	8,405	5.7
内部取引の消去	△3	―
合計	8,401	5.7

（財政状態）

当中間連結会計期間末（2026年９月30日現在）における財政状態は、資産は販売用不動産の増加等により2,046億15百万円（前連結会計年度末比131億４百万円増）となりました。負債は借入金の増加等により1,268億73百万円（同58億97百万円増）となりました。純資産は利益剰余金の増加等により777億42百万円（同72億６百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等により、８億37百万円の支出（前年同期比７億52百万円支出減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、27億２百万円の支出（同30億17百万円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、57億４百万円の収入（同11億35百万円収入減）となり、この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、47億37百万円（前連結会計年度末比21億64百万円増）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間期において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【重要な契約等】

当社は、2026年６月18日開催の取締役会において、いすゞ自動車株式会社の完全子会社であるＵＤトラックス株式会社から、同社の三重エリア販売事業を担う「ＵＤトラックス三重株式会社（会社名は予定）」の株式を譲り受けることを決議し、2026年６月30日に株式譲渡契約を締結しました。詳細は、「第４　経理の状況　１ 中間連結財務諸表　注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場	単元株式数100株
計	107,301,583	107,301,583	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	107,301,583	―	3,000,000	―	750,000

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	27,276	27.07
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町６丁目１番55号	14,222	14.11
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,987	3.96
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地７番８号	3,987	3.96
コスモ石油マーケティング株式会社	東京都中央区京橋１丁目７番１号	2,357	2.34
三重県信用農業協同組合連合会	三重県津市栄町１丁目960番地	1,200	1.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号	1,140	1.13
三重交通グループ社員持株会	三重県津市中央１番１号	1,120	1.11
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,064	1.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	912	0.91
計	―	57,267	56.83

(注) １　上記のほか当社所有の自己株式6,536千株があります。
２　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）　24,000千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　3,276千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　871千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口４）　124千株
株式会社日本カストディ銀行（年金信託口）　31千株
株式会社日本カストディ銀行（信託Ａ口）　28千株
株式会社日本カストディ銀行（年金特金口）　7千株
３　日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　6,536,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,711,000	1,007,110	―
単元未満株式	普通株式　53,783	―	―
発行済株式総数	107,301,583	―	―
総株主の議決権	―	1,007,110	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

２　単元未満株式数には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央１番１号	6,536,800	―	6,536,800	6.09
計	―	6,536,800	―	6,536,800	6.09

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、五十鈴監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,733,692	6,897,843
受取手形及び売掛金	9,833,572	9,167,768
商品及び製品	4,572,182	4,131,517
販売用不動産	28,894,106	34,885,059
仕掛品	259,711	465,274
原材料及び貯蔵品	304,812	327,873
その他	2,240,047	2,532,867
貸倒引当金	△23,947	△11,884
流動資産合計	50,814,177	58,396,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,562,190	34,776,496
機械装置及び運搬具（純額）	17,964,047	17,515,434
土地	58,311,842	58,390,158
その他（純額）	1,212,496	1,637,479
有形固定資産合計	113,050,576	112,319,569
無形固定資産		
その他	407,599	404,191
無形固定資産合計	407,599	404,191
投資その他の資産		
その他	27,330,554	33,581,864
貸倒引当金	△91,467	△86,410
投資その他の資産合計	27,239,087	33,495,453
固定資産合計	140,697,263	146,219,214
資産合計	191,511,441	204,615,533
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,554,695	4,516,532
短期借入金	14,980,000	13,970,000
1年内返済予定の長期借入金	26,089,634	27,535,686
未払法人税等	2,015,855	1,503,980
事業整理損失引当金	567,000	552,000
引当金	1,921,749	1,612,055
資産除去債務	180,000	180,000
その他	11,150,151	9,292,014
流動負債合計	61,459,085	59,162,269
固定負債		
長期借入金	39,923,257	46,203,252
引当金	374,211	390,335
退職給付に係る負債	1,818,482	1,684,633
資産除去債務	2,092,795	2,102,234
その他	15,307,824	17,330,773
固定負債合計	59,516,571	67,711,228
負債合計	120,975,656	126,873,498

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,776,697	10,820,317
利益剰余金	44,244,026	47,531,811
自己株式	△619,637	△597,472
株主資本合計	57,401,086	60,754,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,243,446	12,989,444
土地再評価差額金	3,213,332	3,213,332
退職給付に係る調整累計額	284,128	364,188
その他の包括利益累計額合計	12,740,906	16,566,965
非支配株主持分	393,791	420,412
純資産合計	70,535,784	77,742,034
負債純資産合計	191,511,441	204,615,533

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業収益	49,925,959	53,482,713
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 34,571,485	※1 37,447,718
販売費及び一般管理費	※2 10,108,925	※2 10,454,647
営業費用合計	44,680,410	47,902,366
営業利益	5,245,548	5,580,347
営業外収益		
受取配当金	199,650	249,341
その他	125,908	186,108
営業外収益合計	325,558	435,449
営業外費用		
支払利息	303,829	510,201
その他	2,009	7,693
営業外費用合計	305,838	517,894
経常利益	5,265,268	5,497,902
特別利益		
補助金収入	-	2,813
投資有価証券売却益	17,121	-
その他	2,019	4
特別利益合計	19,140	2,817
特別損失		
固定資産処分損	66,353	18,501
固定資産圧縮損	-	2,719
その他	450	18
特別損失合計	66,804	21,239
税金等調整前中間純利益	5,217,604	5,479,480
法人税等	1,226,586	1,165,997
中間純利益	3,991,018	4,313,482
非支配株主に帰属する中間純利益	21,394	20,478
親会社株主に帰属する中間純利益	3,969,623	4,293,004

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	3,991,018	4,313,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	797,911	3,752,571
退職給付に係る調整額	△65,496	80,060
その他の包括利益合計	732,415	3,832,632
中間包括利益	4,723,433	8,146,115
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,695,824	8,119,063
非支配株主に係る中間包括利益	27,608	27,051

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,217,604	5,479,480
減価償却費	2,662,848	2,875,050
受取利息及び受取配当金	△201,941	△260,084
支払利息	303,829	510,201
固定資産処分損益（△は益）	66,353	18,501
売上債権の増減額（△は増加）	1,486,434	504,741
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,781,818	△5,775,842
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,131,620	△51,737
未払又は未収消費税等の増減額	△26,241	△304,789
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△296,472	△51,816
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,357,622	△1,300,738
投資有価証券売却損益（△は益）	△17,121	-
その他	△227,479	△842,564
小計	△303,248	800,402
利息及び配当金の受取額	201,578	259,607
利息の支払額	△272,449	△476,210
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,215,492	△1,420,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,589,610	△837,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△650,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
固定資産の取得による支出	△5,850,585	△2,486,289
固定資産の売却による収入	2,201	482
投資有価証券の取得による支出	△6,966	△7,722
投資有価証券の売却による収入	54,000	-
投融資による支出	△171,964	△197,184
投融資の回収による収入	25,608	30,843
預り保証金の返還による支出	△241,846	△177,100
預り保証金の受入による収入	452,140	76,687
その他	66,481	57,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,720,930	△2,702,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△110,000	△1,010,000
長期借入れによる収入	19,560,000	21,242,000
長期借入金の返済による支出	△11,797,947	△13,515,953
自己株式の取得による支出	△49	△26
配当金の支払額	△802,048	△1,005,219
非支配株主への配当金の支払額	△430	△430
その他	△10,133	△6,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,839,391	5,704,143
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△471,150	2,164,150
現金及び現金同等物の期首残高	3,306,223	2,573,692
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,835,073	※ 4,737,843

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式譲渡契約の締結)

当社は、2026年６月18日開催の取締役会において、いすゞ自動車株式会社(以下「いすゞ」)の完全子会社であるＵＤトラックス株式会社(以下「ＵＤトラックス」)から、同社の三重エリア販売事業を担う「ＵＤトラックス三重株式会社(会社名は予定。以下「ＵＤトラックス三重」)」の株式を譲り受けることを決議し、2026年６月30日に株式譲渡契約を締結しました。

企業結合の概要

(１)被取得企業の名称及びその事業の内容

社　　名：ＵＤトラックス三重株式会社(予定)

事業内容：ＵＤトラックスの三重エリア販売事業(ＵＤトラックスから会社分割により承継予定)

(２)企業結合を行う主な理由

ＵＤトラックスの国内販売エリアのうち三重エリアにおいては、従前から当社連結子会社である「三重いすゞ自動車株式会社(以下「三重いすゞ」)」がいすゞブランドのディーラー事業を展開しております。このため、三重エリアにおいては、ＵＤトラックス三重の株式を当社が取得し、三重いすゞと同一資本となる当社グループの下でいすゞ、ＵＤトラックスの販売拠点間の連携を強化することが、整備車両の受け入れ体制の向上及びお客さまの利便性の向上に寄与できるものと、当社、いすゞ及びＵＤトラックスの三社の意見が一致いたしました。

今後は当社グループ内で統合的な経営体制を構築し、経営資源の相互活用によりグループシナジーを創出するとともに、持続可能な整備ネットワークを構築・維持して物流業界に貢献してまいります。

(３)企業結合日

2027年４月１日予定

(４)取得する議決権比率

100%

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
	千円	千円
一般顧客 (住宅ローン等)	620,683	362,865

2 コミットメントライン契約

不慮の支出に備える等の理由から、取引銀行１行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000	1,000,000
借入実行残高	―	―
差引額	1,000,000	1,000,000

(中間連結損益計算書関係)

※１ 運輸業等営業費及び売上原価のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
	千円	千円
人件費	9,124,764	9,791,093
(うち賞与引当金繰入額)	(884,713)	(965,660)
(うち退職給付費用)	(58,483)	(88,528)
商品売上原価	18,013,966	19,860,228

※２ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
	千円	千円
人件費	3,418,536	3,534,232
(うち賞与引当金繰入額)	(523,786)	(556,982)
(うち退職給付費用)	(72,503)	(27,589)

3 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)及び当中間連結会計期間(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)

当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第４四半期連結会計期間に販売する割合が大きいため、中間連結会計期間の営業収益及び営業費用は中間連結会計期間以降に比べて少なくなるという季節的な変動があります。

4 切放し法の適用に関する注記

当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
	千円	千円
現金及び預金	4,995,073	6,897,843
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,160,000	△2,160,000
現金及び現金同等物	2,835,073	4,737,843

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月17日 定時株主総会	普通株式	802,048	8.00	2025年３月31日	2025年６月18日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月23日 取締役会	普通株式	804,176	8.00	2025年９月30日	2025年11月21日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月18日 定時株主総会	普通株式	1,005,219	10.00	2026年３月31日	2026年６月19日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月21日 取締役会	普通株式	1,108,411	11.00	2026年９月30日	2026年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	運輸	不動産	流通	レジャー・サービス	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	12,034,791	14,224,535	15,851,955	7,814,676	49,925,959	―	49,925,959
セグメント間の内部営業収益又は振替高	895,636	1,226,185	1,164,837	137,106	3,423,766	△3,423,766	―
計	12,930,427	15,450,720	17,016,793	7,951,783	53,349,725	△3,423,766	49,925,959
セグメント利益	888,432	3,302,454	384,434	651,350	5,226,672	18,876	5,245,548

(注)　１　セグメント利益の調整額18,876千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	運輸	不動産	流通	レジャー・サービス	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	12,668,452	15,794,074	16,745,442	8,274,744	53,482,713	―	53,482,713
セグメント間の内部営業収益又は振替高	991,999	1,254,774	1,482,669	127,091	3,856,534	△3,856,534	―
計	13,660,451	17,048,849	18,228,111	8,401,835	57,339,248	△3,856,534	53,482,713
セグメント利益	846,652	3,665,556	412,914	644,637	5,569,761	10,586	5,580,347

(注)　１　セグメント利益の調整額10,586千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	運輸	不動産	流通	レジャー・サービス	計
一般乗合旅客自動車運送事業	5,793,885	－	－	－	5,793,885
一般貸切旅客自動車運送事業	3,282,733	－	－	－	3,282,733
旅客運送受託事業	1,914,276	－	－	－	1,914,276
分譲事業	－	3,637,356	－	－	3,637,356
賃貸事業	－	820,981	－	－	820,981
建築事業	－	1,276,662	－	－	1,276,662
環境エネルギー事業	－	3,150,179	－	－	3,150,179
石油製品販売事業	－	－	4,409,443	－	4,409,443
生活用品販売事業	－	－	4,252,193	－	4,252,193
自動車販売事業	－	－	7,190,318	－	7,190,318
ビジネスホテル事業	－	－	－	3,619,329	3,619,329
その他	1,043,895	1,454,565	－	4,195,347	6,693,809
顧客との契約から生じる収益	12,034,791	10,339,745	15,851,955	7,814,676	46,041,168
その他の収益	－	3,884,790	－	－	3,884,790
外部顧客への営業収益	12,034,791	14,224,535	15,851,955	7,814,676	49,925,959

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	運輸	不動産	流通	レジャー・サービス	計
一般乗合旅客自動車運送事業	6,046,036	－	－	－	6,046,036
一般貸切旅客自動車運送事業	3,419,239	－	－	－	3,419,239
旅客運送受託事業	2,007,325	－	－	－	2,007,325
分譲事業	－	4,699,517	－	－	4,699,517
賃貸事業	－	786,043	－	－	786,043
建築事業	－	1,723,085	－	－	1,723,085
環境エネルギー事業	－	2,779,837	－	－	2,779,837
石油製品販売事業	－	－	4,598,177	－	4,598,177
生活用品販売事業	－	－	4,287,113	－	4,287,113
自動車販売事業	－	－	7,860,151	－	7,860,151
ビジネスホテル事業	－	－	－	3,700,733	3,700,733
その他	1,195,851	1,642,102	－	4,574,010	7,411,965
顧客との契約から生じる収益	12,668,452	11,630,587	16,745,442	8,274,744	49,319,226
その他の収益	－	4,163,487	－	－	4,163,487
外部顧客への営業収益	12,668,452	15,794,074	16,745,442	8,274,744	53,482,713

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	39円57銭	42円68銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	3,969,623	4,293,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	3,969,623	4,293,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,325	100,585

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第21期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月21日の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	**1,108,411千円**
(2) １株当たりの金額	**11円00銭**
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年11月24日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月５日

三重交通グループホールディングス株式会社
取締役会　御中

五 十 鈴 監 査 法 人
本部・津事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	下　津　和　也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中　出　進　也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	船　越　勇　輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。